



2026年9月2日

各 位

会 社 名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス

代表者名 代表取締役CEO 吉村 元久

(コード：2884、東証プライム)

問合せ先 取 締 役CFO 安東 俊

(TEL. 03-6206-1271)

倅生工業株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年9月2日開催の取締役会において、以下のとおり、倅生工業株式会社（以下、「倅生工業」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 当社について

当社は、日本の中堅・中小企業の支援および活性化を経営理念としております。2008年3月に設立して以来、後継者がいない企業や、当社とともに成長を目指す中堅・中小の食品関連企業の株式を譲り受け、現在では全38社を擁するグループ企業へと成長いたしました。

中堅・中小企業の中には、高い技術力や豊富なノウハウ、優れた商品力を有しながらも、後継者不足や販路拡大、人材確保、資金面などの課題を抱えている企業が数多く存在いたします。当社は、そのような中堅・中小食品関連企業の株式を譲り受け、グループ化することで、従業員の皆様の雇用維持や取引先との取引継続を実現してまいりました。

また、グループの一員となっただいた後は、大企業に見られるような親会社と子会社の主従関係ではなく、各社が持つ「強み」を伸ばし、「弱み」を補い合い、それぞれを有機的に結び付ける「中小企業支援プラットフォーム」を活用しながら、対等な関係を構築しております。これにより、個社の成長のみならず、相乗効果によるグループ全体の成長を促進し、業績の拡大を続けております。

2. 倅生工業について

倅生工業は、1975年に設立され、千葉県千葉市に本社を置く業務用焼物調理機器メーカーです。独自開発のセラミック製人工炭「倅生炭」を用いた「倅生炭グリラー」を主力製品として、業務用焼物調理機器の開発・製造・販売を手掛けております。

倅生炭グリラーは、取り扱いやすさと炭火に近い焼き上がりを両立するとともに、高い耐久性を有することを特徴としており、長年にわたり幅広い飲食店等で採用されております。倅生工業は、50年以上にわたり培ってきた製品開発力・技術力を背景に、独自性の高い製品を展開し、確固たるブランド力と顧客基盤を築いております。

また、国内に加えて海外にも製品を展開しております。海外販売については、これまで積極的な営業活動を行っていないにもかかわらず、製品への高い評価が口コミを通じて広がったことで販売が拡大し、現在では売

上高の2割から3割程度を海外向けが占めております。こうした海外での実績は、倅生炭グリラーの製品力やブランド力の高さを示すものと考えております。今後、国内市場に加えて海外市場への販売をさらに強化することで、一層の成長が期待されます。

3. 株式取得の理由

当社は、人口減少等に伴う国内市場の縮小を見据え、日本ならではの高い品質や独自性を有する商品・製品を国内外へ展開することを成長戦略の一つに掲げております。特に、日本企業が長年培ってきた技術力を活かした高付加価値製品は、国内市場における競争力に加え、海外市場においても高い評価を得られる可能性を有しており、当社グループの持続的な成長に寄与するものと考えております。

当社グループは、シンガポールおよびマレーシアにおいて、業務用厨房機器の販売・メンテナンスを手掛けるNKRグループおよびExamasグループを擁しております。両グループは、現地のホテル、飲食店、ファーストフードチェーン等に対する幅広い販売網に加え、長年培ってきたメンテナンス体制と顧客との強固な関係を有しており、東南アジアにおける安定した事業基盤を構築しております。

このような中、独自の技術力と高い製品力を有する倅生工業を当社グループに迎え入れることで、同社が長年培ってきたブランド力や顧客基盤を活かした国内事業のさらなる成長に加え、当社グループが有する東南アジアでの販売・メンテナンス網を活用した海外展開の加速が可能になるものと考えております。さらに、倅生工業の製品力と当社グループの海外事業基盤を組み合わせ、双方の経営資源を相互に活用することで、中長期的な企業価値の向上が期待できると判断したことから、このたび同社の株式を取得することといたしました。

4. 異動する子会社（倅生工業株式会社）の概要

(1)	名	称	倅生工業株式会社											
(2)	所	在	地	千葉県千葉市中央区都町 2 丁目28番 3 号										
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 陶山 次郎												
(4)	事	業	内	容	厨房機器の製造・販売									
(5)	資	本	金	10,000千円										
(6)	設	立	年	月	日	1975年12月11日								
(7)	大株主及び持株比率	陶山 次郎 91.5%、他 1 名 8.5%												
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資	本	関	係	該当事項はございません								
		人	的	関	係	該当事項はございません。								
		取	引	関	係	該当事項はございません。								
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態													
	決算期		2023年 6 月期		2024年 6 月期		2025年 6 月期							
	純		資		産		320百万円		357百万円		419百万円			
	総		資		産		417百万円		418百万円		486百万円			
	1 株 当 た り 純 資 産		320,917円		357,847円		419,613円							
	売		上		高		176百万円		186百万円		237百万円			
	営		業		利		益		47百万円		52百万円		91百万円	
	経		常		利		益		49百万円		52百万円		93百万円	

親会社株主に帰属する 当期純利益	32百万円	36百万円	61百万円
1株当たり当期純利益	32,691円	36,929円	61,766円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	陶山 次郎		
(2) 住 所	千葉県千葉市		
(3) 上場会社と当該個人 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、相手先との守秘義務契約に基づき非開示とさせていただきます。なお、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・法務デューディリジェンスの結果を勘案し、合理的な価格としています。
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100%)

7. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年9月2日
(2) 契約締結日	2026年9月2日
(3) 株式譲渡実行日	2026年9月2日

8. 今後の見通し

本件株式取得による2027年2月期以降の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

以 上